

医薬品インタビューフォーム

日本病院薬剤師会の I F 記載要領 2013 に準拠して作成

経皮吸収型鎮痛消炎剤

インテナース[®]パップ70mg

INTENURSE PAP 70mg

インドメタシン貼付剤

剤形	貼付剤（パップ剤）
製剤の規制区分	なし
規格・含量	1枚10cm×14cm（膏体14g）中インドメタシン70mg含有
一般名	和名：インドメタシン 洋名：Indometacin
製造販売承認年月日 薬価基準収載 ・発売年月日	製造販売承認年月日：2008年3月7日 薬価基準収載年月：2008年6月 発売年月：1990年11月
開発・製造販売（輸入）・ 提携・販売会社名	製造販売元：東光薬品工業株式会社 発売元：ラクール薬品販売株式会社
医薬情報担当者の連絡先	
問い合わせ窓口	ラクール薬品販売株式会社 DI室 TEL：03-3899-8881 FAX：03-3853-9641 医療関係者向けホームページ： http://www.rakool.co.jp

本 I F は 2021 年 2 月改訂の添付文書の記載に基づき改訂した。

最新の添付文書情報は、医薬品医療機器情報提供ホームページ <http://www.pmda.go.jp/safety/info-services/drugs/0001.html> にてご確認ください。

I F利用の手引きの概要 ―日本病院薬剤師会―

1. 医薬品インタビューフォーム作成の経緯

医療用医薬品の基本的な要約情報として医療用医薬品添付文書（以下、添付文書と略す）がある。医療現場で医師・薬剤師等の医療従事者が日常業務に必要な医薬品の適正使用情報を活用する際には、添付文書に記載された情報を裏付ける更に詳細な情報が必要な場合がある。

医療現場では、当該医薬品について製薬企業の医薬情報担当者等に情報の追加請求や質疑をして情報を補完して対処してきている。この際に必要な情報を網羅的に入手するための情報リストとしてインタビューフォームが誕生した。

昭和 63 年日本病院薬剤師会（以下、日病薬と略す）学術第 2 小委員会が「医薬品インタビューフォーム」（以下、I F と略す）の位置付け並びに I F 記載様式を策定した。その後、医療従事者向け並びに患者向け医薬品情報ニーズの変化を受けて、平成 10 年 9 月に日病薬学術第 3 小委員会において I F 記載要領の改訂が行われた。

更に 10 年が経過した現在、医薬品情報の創り手である製薬企業、使い手である医療現場の薬剤師、双方にとって薬事・医療環境は大きく変化したことを受けて、平成 20 年 9 月に日病薬医薬情報委員会において新たな I F 記載要領 2008 が策定された。

I F 記載要領 2008 では、I F を紙媒体の冊子として提供する方式から、PDF 等の電磁的データとして提供すること（e-I F）が原則となった。この変更にあわせて、添付文書において「効能・効果の追加」、「警告・禁忌・重要な基本的注意の改訂」などの改訂があった場合に、改訂の根拠データを追加した最新版の e-I F が提供されることとなった。

最新版の e-I F は、（独）医薬品医療機器総合機構の医薬品情報提供ホームページ（<http://www.info.pmda.go.jp/>）から一括して入手可能となっている。日本病院薬剤師会では、e-I F を掲載する医薬品情報提供ホームページが公的サイトであることに配慮して、薬価基準収載にあわせて e-I F の情報を検討する組織を設置して、個々の I F が添付文書を補完する適正使用情報として適切か審査・検討することとした。

平成 20 年より年 4 回のインタビューフォーム検討会を開催した中で指摘してきた事項を再評価し、製薬企業にとっても、医師・薬剤師等にとっても、効率の良い情報源とすることを考えた。そこで今般、I F 記載要領の一部改訂を行い I F 記載要領 2013 として公表する運びとなった。

2. I F とは

I F は「添付文書等の情報を補完し、薬剤師等の医療従事者にとって日常業務に必要な、医薬品の品質管理のための情報、処方設計のための情報、調剤のための情報、医薬品の適正使用のための情報等が集約された総合的な個別の医薬品解説書として、日病薬が記載要領を策定し、薬剤師等のために当該医薬品の製薬企業に作成及び提供を依頼している学術資料」と位置付けられる。

ただし、薬事法・製薬企業機密等に関わるもの、製薬企業の製剤努力を無効にするもの及び薬剤師自らが評価・判断・提供すべき事項等は I F の記載事項とはならない。言い換えると、製薬企業から提供された I F は、薬剤師自らが評価・判断・臨床適応するとともに、必要な補完をするものという認識を持つことを前提としている。

[I F の様式]

- ①規格はA 4判、横書きとし、原則として9ポイント以上の字体（図表は除く）で記載し、一色刷りとする。ただし、添付文書で赤枠・赤字を用いた場合には、電子媒体ではこれに従うものとする。
- ② I F 記載要領に基づき作成し、各項目名はゴシック体で記載する。
- ③表紙の記載は統一し、表紙に続けて日病薬作成の「 I F 利用の手引きの概要」の全文を記載するものとし、2頁にまとめる。

[I F の作成]

- ① I F は原則として製剤の投与経路別（内用剤、注射剤、外用剤）に作成される。
- ② I F に記載する項目及び配列は日病薬が策定した I F 記載要領に準拠する。
- ③添付文書の内容を補完するとの I F の主旨に沿って必要な情報が記載される。
- ④製薬企業の機密等に関するもの、製薬企業の製剤努力を無効にするもの及び薬剤師をはじめ医療従事者自らが評価・判断・提供すべき事項については記載されない。
- ⑤「医薬品インタビューフォーム記載要領 2013」（以下、「 I F 記載要領 2013」と略す）により作成された I F は、電子媒体での提供を基本とし、必要に応じて薬剤師が電子媒体（ P D F ）から印刷して使用する。企業での製本は必須ではない。

[I F の発行]

- ① 「 I F 記載要領 2013」は、平成 25 年 10 月以降に承認された新医薬品から適用となる。
- ② 上記以外の医薬品については、「 I F 記載要領 2013」による作成・提供は強制されるものではない。
- ③使用上の注意の改訂、再審査結果、又は再評価結果（臨床再評価）が公表された時点並びに適応症の拡大等がなされ、記載すべき内容が大きく変わった場合には I F が改訂される。

3. I F の利用にあたって

「 I F 記載要領 2013」においては、 P D F ファイルによる電子媒体での提供を基本としている。情報を利用する薬剤師は、電子媒体から印刷して利用することが原則である。

電子媒体の I F については、医薬品医療機器総合機構の医薬品医療機器情報提供ホームページに掲載場所が設定されている。

製薬企業は「医薬品インタビューフォーム作成の手引き」に従って作成・提供するが、 I F の原点を踏まえ、医療現場に不足している情報や I F 作成時に記載し難い情報等については製薬企業の M R 等へのインタビューにより薬剤師等自らが内容を充実させ、 I F の利用性を高める必要がある。また、随時改訂される使用上の注意等に関する事項に関しては、 I F が改訂されるまでの間は、当該医薬品の製薬企業が提供する添付文書やお知らせ文書等、あるいは医薬品医療機器情報配信サービスにより薬剤師等自らが整備するとともに、 I F の使用にあたっては、最新の添付文書を医薬品医療機器情報提供ホームページで確認する。

なお、適正使用や安全性の確保の点から記載されている「臨床成績」や「主な外国での発売状況」に関する項目等は承認事項に関わることもあり、その取扱いには十分注意すべきである。

4. 利用に際しての留意点

I F を薬剤師等の日常業務において欠かすことができない医薬品情報源として活用して頂き

たい。しかし、薬事法や医療用医薬品プロモーションコード等による規制により、製薬企業が医薬品情報として提供できる範囲には自ずと限界がある。I Fは日病薬の記載要領を受けて、当該医薬品の製薬企業が作成・提供するものであることから、記載・表現には制約を受けざるを得ないことを認識しておかなければならない。

また製薬企業は、I Fがあくまでも添付文書を補完する情報資材であり、インターネットでの公開等も踏まえ、薬事法上の広告規制に抵触しないよう留意し作成されていることを理解して情報を活用する必要がある。

(2013年4月改訂)

目 次

I. 概要に関する項目	
1. 開発の経緯	1
2. 製品の治療学的・製剤学的特性	1
II. 名称に関する項目	
1. 販売名	1
2. 一般名	1
3. 構造式又は示性式	1
4. 分子式及び分子量	2
5. 化学名（命名法）	2
6. 慣用名、別名、略号、記号番号	2
7. CAS 登録番号	2
III. 有効成分に関する項目	
1. 物理化学的性質	2
2. 有効成分の各種条件下における安定性	2
3. 有効成分の確認試験法	2
4. 有効成分の定量法	3
IV. 製剤に関する項目	
1. 剤形	3
2. 製剤の組成	3
3. 用時溶解して使用する製剤の調製法	3
4. 懸濁剤、乳剤の分散性に対する注意	3
5. 製剤の各種条件下における安定性	3
6. 溶解後の安定性	4
7. 他剤との配合変化（物理化学的変化）	4
8. 溶出性	4
9. 生物学的試験法	4
10. 製剤中の有効成分の確認試験法	4
11. 製剤中の有効成分の定量法	4
12. 力価	4
13. 混入する可能性のある夾雑物	4
14. 注意が必要な容器・外観が特殊な容器に関する情報	4
15. 刺激性	4
16. その他	4

V. 治療に関する項目	
1. 効能又は効果	4
2. 用法及び用量	4
3. 臨床成績	4
VI. 薬効薬理に関する項目	
1. 薬理的に関連ある化合物又は化合物群	5
2. 薬理作用	5
VII. 薬物動態に関する項目	
1. 血中濃度の推移・測定法	5
2. 薬物速度論的パラメータ	5
3. 吸収	5
4. 分布	6
5. 代謝	6
6. 排泄	6
7. トランスポーターに関する情報	6
8. 透析等による除去率	6
VIII. 安全性（使用上の注意等）に関する項目	
1. 警告内容とその理由	6
2. 禁忌内容とその理由（原則禁忌を含む）	6
3. 効能・効果に関連する使用上の注意とその理由	6
4. 用法・用量に関連する使用上の注意とその理由	7
5. 慎重投与内容とその理由	7
6. 重要な基本的注意とその理由及び処置方法	7
7. 相互作用	7
8. 副作用	7
9. 高齢者への投与	7
10. 妊婦、産婦、授乳婦等への投与	7
11. 小児等への投与	8
12. 臨床検査結果に及ぼす影響	8
13. 過量投与	8
14. 適用上の注意	8
15. その他の注意	8
16. その他	8
IX. 非臨床試験に関する項目	
1. 薬理試験	8
2. 毒性試験	8
X. 管理的事項に関する項目	
1. 規制区分	8

2. 有効期間又は使用期限	8
3. 貯法・保存条件	8
4. 薬剤取扱い上の注意点	8
5. 承認条件等	9
6. 包装	9
7. 容器の材質	9
8. 同一成分・同効薬	9
9. 国際誕生年月日	9
10. 製造販売承認年月日及び承認番号	9
11. 薬価基準収載年月日	9
12. 効能又は効果追加、用法及び用量変更追加等の年月日及びその内容	9
13. 再審査結果、再評価結果公表年月日及びその内容	9
14. 再審査期間	10
15. 投薬期間制限医薬品に関する情報	10
16. 各種コード	10
17. 保険給付上の注意	10
X I. 文献	
1. 引用文献	10
2. その他の参考文献	10
X II. 参考資料	
1. 主な外国での発売状況	10
2. 海外における臨床支援情報	10
X III. 備考	
その他の関連資料	10

I. 概要に関する項目

1. 開発の経緯

近年、薬物療法の有効性と安全性を適正に保証するという観点から、至適薬物量を標的部位に確実に送達する drug delivery system なる概念が世界的に注目され、経皮適用製剤の臨床的有用性が認められつつある。インドメタシンの経皮適用製剤として、既にゲル剤が上市され、有用性が認められている。今回、以下の drug delivery system としての諸性質を具備したインドメタシン含有貼付剤を開発した。

1. 薬物が作用部位に確実に到達する。
2. 到達速度、持続性をコントロールできる。
3. 投与量の明確性及びコントロール性を有する。

東光薬品工業は、1990年9月にインドメタシン含有貼付剤「インテナース」の承認を取得し、同年11月に上市した。なお「インテナース」は、2008年6月に医療事故防止のための名称変更を行い、「インテナースパップ 70mg」として上市した。

2. 製品の治療学的・製剤学的特性

本剤は、従来のインドメタシン外用剤と同様に、主成分であるインドメタシンが筋肉や関節などの疾患部に直接浸透し、優れた抗炎症・鎮痛作用を発揮するもので、しかもその作用は持続的であることが認められている。

また、本剤は伸縮性の支持体を使用するとともに、粘着性に優れているため、肘や膝などの屈曲部への使用も容易であり、整形外科的疾患に対し、幅広い臨床応用が期待される。

II. 名称に関する項目

1. 販売名

(1) 和名

インテナースパップ 70mg

(2) 洋名

Intenurse pap 70mg

(3) 名称の由来

特になし

2. 一般名

(1) 和名 (命名法)

インドメタシン (JAN)

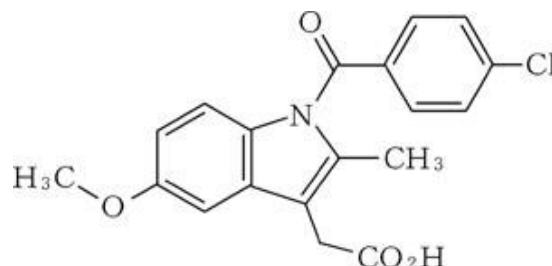
(2) 洋名 (命名法)

Indometacin (JAN)

(3) ステム

インドメタシン系抗炎症薬：-metacin

3. 構造式又は示性式



4. 分子式及び分子量

分子式：C₁₉H₁₆ClNO₄ 分子量：357.79

5. 化学名（命名法）

[1-(4-Chlorobenzoyl)-5-methoxy-2-methyl-1*H*-indol-3-yl]acetic acid (IUPAC)

6. 慣用名、別名、略号、 記号番号

開発記号：PA-1

7. CAS 登録番号

53-86-1

Ⅲ. 有効成分に関する項目

1. 物理化学的性質

(1) 外観・性状

白色～淡黄色の微細な結晶性の粉末で、光によって着色する。メタノール、エタノール(95)又はジエチルエーテルにやや溶けにくく、水にほとんど溶けない。水酸化ナトリウム試液に溶ける。

(2) 溶解性

溶 媒	本品 1g を溶かすのに必要な溶媒量
メタノール	30mL 以上 100mL 未満
エタノール(95)	30mL 以上 100mL 未満
ジエチルエーテル	30mL 以上 100mL 未満
水	10000mL 以上

(3) 吸湿性

該当資料なし

(4) 融点（分解点）、沸点、 凝固点

融点：155～162℃

(5) 酸塩基解離定数

該当資料なし

(6) 分配係数

該当資料なし

(7) その他の主な示性値

該当資料なし

2. 有効成分の各種条件下に おける安定性

アルカリ性下または酸性下に加熱すると、次の分解産物が生成する。¹⁾

5-メトキシ-2-メチルインドール-3-酢酸

p-クロロ安息香酸

3. 有効成分の確認試験法

日局「インドメタシンの確認試験法」による。

(1) 紫外吸収スペクトル

スペクトルを参照スペクトルと比較する時、同一波長のところに同様の強度の吸収を認める。

(2) 赤外吸収スペクトル 臭化カリウム錠剤法

スペクトルを参照スペクトルと比較する時、同一波数のところに同様の強度の吸収を認める。

(3) 炎色反応試験（緑色を呈する）

4. 有効成分の定量法

日局「インドメタシンの定量法」による。

0.1mol/L 水酸化ナトリウム液による中和滴定法

0.1mol/L 水酸化ナトリウム液 1mL=35.779mg C₁₉H₁₆ClNO₄

IV. 製剤に関する項目

1. 剤形

(1) 投与経路

経皮

(2) 剤形の区別、規格及び性状

1) 区別：貼付剤

2) 規格：1枚(10×14cm、膏体 14g) 中 インドメタシン 70mg

3) 性状：白色～淡黄色の膏体を不織布に展延した含水性貼付剤で、わずかに芳香がある。

(3) 製剤の物性

粘着力試験（ボールタック法）：

傾斜角 30° に清浄なスチールボール（No.4 以上）をころがすとき、スチールボールは粘着面で停止する。

(4) 識別コード

 301

(5) pH、浸透圧比、粘度、比重、安定な pH 域等

該当資料なし

(6) 無菌の有無

無菌製剤ではない。

2. 製剤の組成

(1) 有効成分（活性成分）の含量

1枚(10×14cm、膏体 14g) 中にインドメタシン 70mg を含有する。

(2) 添加物

エデト酸 Na 水和物、ゼラチン、尿素、グリセリン、D-ソルビトール、L-メントール、ポリビニルアルコール（部分けん化物）、ラウリン酸マクロゴール、ヒマシ油、クロタミトン、カオリン、CMC-Na、ポリアクリル酸 Na、カルボキシビニルポリマー、酸化チタン、ケイ酸アルミン酸 Mg、リン酸水素 Ca
該当しない。

(3) 添付溶解液の組成及び容量

3. 用時溶解して使用する製剤の調製法

該当しない。

4. 懸濁剤、乳剤の分散性に対する注意

該当しない。

5. 製剤の各種条件下における安定性

各種条件下における安定性²⁾

保存条件	保存期間	保存形態	結果
室温	24 箇月	最終包装	変化なし
40℃、75%RH	6 箇月	最終包装	6ヶ月目に規格範囲内の含量低下・分解物産出

6. 溶解後の安定性	該当しない。
7. 他剤との配合変化 (物理化学的变化)	該当資料なし
8. 溶出性	該当資料なし
9. 生物化学的試験法	該当しない。
10. 製剤中の有効成分の確認 試験法	1) <i>p</i> -ジメチルアミノベンズアルデヒド試液による呈色反応 2) 紫外可視吸光度測定法によるスペクトル測定
11. 製剤中の有効成分の定量法	日局一般試験法液体クロマトグラフ (HPLC) 法の内標準法による定量。
12. カ 価	該当しない。
13. 混入する可能性のある 夾雑物	分解生成物：5-メトキシ-2-メチルインドール-3-酢酸 <i>p</i> -クロロ安息香酸
14. 注意が必要な容器・外観が 特殊な容器に関する情報	該当資料なし
15. 刺激性	皮膚刺激性試験 (パッチテスト) ³⁾ 健常成人 42 名の腕屈側部に本品及びその基剤 (10mm×10mm) を貼付し、サージカルテープで固定して 48 時間閉塞貼付を行い判定した結果、全例に刺激性は認められなかった。
16. その他	なし
V. 治療に関する項目	
1. 効能又は効果	下記疾患並びに症状の鎮痛・消炎 変形性関節症、肩関節周囲炎、腱・腱鞘炎、腱周囲炎、上腕骨上顆炎 (テニス肘等)、筋肉痛、外傷後の腫脹・疼痛
2. 用法及び用量	1 日 2 回患部に貼付する。
3. 臨床成績	
(1) 臨床データパッケージ	該当資料なし
(2) 臨床効果	承認時までには 2 施設、総症例数 43 例の一般臨床試験が実施された。

(3) 臨床薬理試験： 認容性試験	該当資料なし
(4) 探索的試験： 用量反応探索試験	該当資料なし
(5) 検証的試験	該当資料なし
(6) 治療的試験	該当資料なし
VI. 薬効薬理に関する項目	
1. 薬理学的に関連ある化合物又は化合物群	酸性非ステロイド性抗炎症剤： ケトプロフェン、フルルビプロフェン、ジクロフェナクナトリウム、フェルビナク、ピロキシカム
2. 薬理作用	
(1) 作用部位・作用機序	作用部位：貼付部位で局所的に作用を発揮する。 作用機序：シクロオキシゲナーゼ活性阻害によるプロスタグランジンの生合成抑制作用に基づくと考えられている。
(2) 薬効を裏付ける試験成績	カラゲニン足蹠浮腫抑制作用（ラット）及び血管透過性亢進抑制作用（モルモット）において、無処置対照群に比較し有意な抑制効果が認められている。 ⁴⁾
VII. 薬物動態に関する項目	
1. 血中濃度の推移・測定法	該当資料なし
(1) 治療上有効な血中濃度	
(2) 最高血中濃度到達時間	
(3) 臨床試験で確認された血中濃度	
(4) 中毒域	
(5) 食事・併用薬の影響	
(6) 母集団解析により判明した薬物体内動態変動要因	
2. 薬物速度論的パラメータ	該当資料なし
(1) コンパートメントモデル	
(2) 吸収速度定数	
(3) バイオアベイラビリティ	
(4) 消失速度定数	
(5) クリアランス	
(6) 分布容積	
(7) 血漿蛋白結合率	
3. 吸 収	該当資料なし

<p>4. 分 布</p> <p>(1) 血液－脳関門通過性</p> <p>(2) 血液－胎盤関門通過性</p> <p>(3) 乳汁への移行性</p> <p>(4) 髄液への移行性</p> <p>(5) その他の組織への移行性</p>	<p>該当資料なし</p>
<p>5. 代 謝</p> <p>(1) 代謝部位及び代謝経路</p> <p>(2) 代謝に関与する酵素 (CYP450 等) の分子種</p> <p>(3) 初回通過効果の有無及び その割合</p> <p>(4) 代謝物の活性の有無及び 比率</p> <p>(5) 活性代謝物の速度論的 パラメータ</p>	<p>該当資料なし</p>
<p>6. 排 泄</p> <p>(1) 排泄部位及び経路</p> <p>(2) 排泄率</p> <p>(3) 排泄速度</p>	<p>該当資料なし</p>
<p>7. トランスポーターに関する 情報</p>	<p>該当資料なし</p>
<p>8. 透析等による除去率</p>	<p>該当資料なし</p>
<p>VIII. 安全性（使用上の注意等） に関する項目</p>	
<p>1. 警告内容とその理由</p>	<p>設定されていない。</p>
<p>2. 禁忌内容とその理由（原則 禁忌を含む）</p>	<p>【禁忌】（次の患者には使用しないこと）</p> <p>(1) 本剤又は他のインドメタシン製剤に対して過敏症の既往歴のある患者</p> <p>(2) アスピリン喘息（非ステロイド性消炎鎮痛剤等による喘息発作の誘発）又はその既往歴のある患者 [重症喘息発作を誘発するおそれがある。]</p>
<p>3. 効能又は効果に関連する 使用上の注意とその理由</p>	<p>該当しない。</p>

4. 用法及び用量に関連する 使用上の注意とその理由	該当しない。						
5. 慎重投与内容とその理由	<p>気管支喘息のある患者 [重症喘息発作を誘発するおそれがある。]</p>						
6. 重要な基本的注意とその 理由及び処置方法	<p>(1) 消炎鎮痛剤による治療は原因療法ではなく対症療法であることに留意すること。 (2) 皮膚の感染症を不顕性化するおそれがあるので、感染を伴う炎症に対して用いる場合には適切な抗菌剤又は抗真菌剤を併用し、観察を十分行い慎重に投与すること。 (3) 慢性疾患（変形性関節症等）に対し本剤を用いる場合には薬物療法以外の療法も考慮すること。また患者の状態を十分観察し、副作用の発現に留意すること。</p>						
7. 相互作用 (1) 併用禁忌とその理由 (2) 併用注意とその理由	該当しない。						
8. 副作用 (1) 副作用の概要 (2) 重大な副作用と初期症状 (3) その他の副作用	<p>該当資料なし 該当しない。 次のような副作用が認められた場合には、必要に応じ、減量、使用中止等の適切な処置を行うこと。</p> <table border="1" data-bbox="639 1258 1383 1352"> <thead> <tr> <th></th> <th>0.1%～5%未満</th> <th>0.1%未満</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>皮 膚</td> <td>発赤、瘙痒、発疹、かぶれ</td> <td>ヒリヒリ感、腫脹</td> </tr> </tbody> </table>		0.1%～5%未満	0.1%未満	皮 膚	発赤、瘙痒、発疹、かぶれ	ヒリヒリ感、腫脹
	0.1%～5%未満	0.1%未満					
皮 膚	発赤、瘙痒、発疹、かぶれ	ヒリヒリ感、腫脹					
(4) 項目別副作用発現頻度 及び臨床検査値異常一覧	該当資料なし						
(5) 基礎疾患、合併症、重症 度及び手術の有無等背景 別の副作用発現頻度	該当資料なし						
(6) 薬物アレルギーに対する 注意及び試験法	<p>「2. 禁忌内容とその理由」、「5. 慎重投与内容とその理由」、「6. 重要な基本的注意とその理由及び処置方法」及び「8. 副作用」の項参照。</p>						
9. 高齢者への投与	設定されていない。						
10. 妊婦、産婦、授乳婦等への 投与	<p>(1) 妊婦又は妊娠している可能性のある女性に対しては治療上の有益性が危険性を上まわると判断される場合にのみ使用すること。[妊婦に対する安全性は確立していない。] シクロオキシゲナーゼ阻害剤（経口剤、坐剤）を妊婦に使</p>						

	用し、胎児の腎機能障害及び尿量減少、それに伴う羊水過少症が起きたとの報告がある。
	(2)他の非ステロイド性消炎鎮痛剤の外皮用剤を妊娠後期の女性に使用し、胎児動脈管収縮が起きたとの報告がある。
11. 小児等への投与	小児に対する安全性は確立していない。
12. 臨床検査結果に及ぼす影響	該当資料なし
13. 過量投与	該当資料なし
14. 適用上の注意	(1) 損傷皮膚及び粘膜に使用しないこと。 (2) 湿疹又は発疹の部位に使用しないこと。 (3) 必要に応じ、テープ等で保定することが望ましい。
15. その他の注意	該当しない。
16. その他	なし
IX. 非臨床試験に関する項目	
1. 薬理試験	
(1) 薬効薬理試験	「VI. 薬効薬理に関する項目」参照
(2) 副次的薬理試験	該当資料なし
(3) 安全性薬理試験	該当資料なし
(4) その他の薬理試験	該当資料なし
2. 毒性試験	
(1) 単回投与毒性試験	該当資料なし
(2) 反復投与毒性試験	該当資料なし
(3) 生殖発生毒性試験	該当資料なし
(4) その他の特殊毒性	該当資料なし
X. 管理的事項に関する項目	
1. 規制区分	
	製剤：なし 有効成分：劇薬
2. 有効期間又は使用期限	
	使用期限：2年（外箱に記載）
3. 貯法・保存条件	
	遮光・気密容器・室温保存
4. 薬剤取扱い上の注意点	

- (1) 薬局での取り扱いについて
- (2) 薬剤交付時の注意
(患者等に留意すべき
必須事項等)
5. 承認条件等
6. 包装
7. 容器の材質
8. 同一成分・同効薬
9. 国際誕生年月日
10. 製造販売承認年月日及び
承認番号
11. 薬価基準収載年月
12. 効能又は効果追加、用法
及び用量変更追加等の
年月日及びその内容
13. 再審査結果・再評価結果
公表年月日及びその内容

該当しない。

- (1) 開封後は袋のファスナーを閉じて保存すること。
(2) 直射日光を避けて保存すること。
(3) 使用期限内であっても、開封後はなるべく速やかに使用すること。

該当しない。

250 枚 (5 枚×50)、350 枚 (7 枚×50)、500 枚 (5 枚×100)、
700 枚 (7 枚×100)

紙を主成分とするアルミラミネート

同一成分薬：
カトレップパップ 70mg (帝國製薬)、インサイドパップ
70mg (エスエス製薬)、イドメシンコーワパップ 70mg (テ
イカ製薬)
同効薬：
ケトプロフェン、フルルビプロフェン、フェルビナク

1963 年 5 月 3 日

製造販売承認年月日：2008 年 3 月 7 日
承認番号：22000AMX00405000

2008 年 6 月

該当しない。

再審査結果公表年月日：1994 年 3 月 4 日
再審査結果の内容：

時期	承認時迄	使用成績 調査時	合計
調査症例数	43	2,089	2,132
副作用発現症例数 (副作用発現症例率)	2 (4.65)	21 (1.01)	23 (1.08)
副作用発現件数 (副作用発現率)	2 (4.65)	28 (1.34)	30 (1.41)

副作用の種類	副作用発現件数 (%)		
皮膚・皮膚付属器官障害 (適用部位障害)	2 (4.65)	28 (1.34)	30 (1.41)
痒痒 (かゆみ)	—	5 (0.24)	5 (0.23)
潮紅 (発赤)	—	8 (0.38)	8 (0.38)
発疹	—	1 (0.05)	1 (0.05)
疼痛 (ヒリヒリ感)	—	1 (0.05)	1 (0.05)
湿疹	—	2 (0.10)	2 (0.09)
皮膚炎	—	3 (0.14)	3 (0.14)
接触性皮膚炎 (かぶれ)	2 (4.65)	8 (0.38)	10 (0.47)

14. 再審査期間

4年 (1988年3月30日より)

15. 投与期間制限医薬品に関する情報

本剤は、投与期間に関する制限は定められていない。

16. 各種コード

HOT (9桁) 番号 : 106381306

厚生労働省薬価基準収載医薬品コード : 2649719S1240

レセプト電算コード : 620007598

17. 保険給付上の注意

なし

X I. 文 献

1. 引用文献

- 1) 後藤茂ほか : 薬剤学, 29, 118, 1986
- 2) 東光薬品工業 (株) 社内資料 (薬効薬理試験)
- 3) 東光薬品工業 (株) 社内資料 (パッチテスト)
- 4) 東光薬品工業 (株) 社内資料 (安定性試験)

2. その他の参考文献

該当資料なし

X II. 参考資料

1. 主な外国での発売状況

該当しない。

2. 海外における臨床支援情報

該当資料なし

X III. 備 考

その他の関連資料

該当資料なし



発売元

ラクール薬品販売株式会社
東京都足立区鹿浜1丁目9番14号



製造販売元

東光薬品工業株式会社
東京都足立区新田2丁目16番23号